

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年9月27日

【事業年度】 第15期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ワールド・ロジ株式会社

【英訳名】 WORLD・LOGI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 賀典

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号中之島ダイビル26階

【電話番号】 06(4803)5700

【事務連絡者氏名】 管理本部取締役 元屋地 敬次郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号中之島ダイビル26階

【電話番号】 06(4803)5700

【事務連絡者氏名】 管理本部取締役 元屋地 敬次郎

【縦覧に供する場所】 ワールド・ロジ株式会社東京支社
(東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月
売上高 (千円)	34,555,246	16,424,012	9,074,943	6,592,286	5,608,338
経常利益又は経常損失 (千円)	674,226	832,652	541,599	651,985	1,747,288
当期純利益又は当期純損失 (千円)	160,901	3,761,647	1,527,237	867,372	6,190,216
包括利益 (千円)				867,050	6,189,038
純資産額 (千円)	6,494,429	2,648,409	1,170,166	304,016	5,885,021
総資産額 (千円)	22,855,676	14,637,448	10,883,019	9,659,448	3,428,001
1株当たり純資産額 (円)	113,223.73	44,572.51	18,069.75	4,656.72	90,240.98
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	2,807.41	64,147.38	25,025.70	13,334.55	94,915.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	18.1	10.7	3.1	
自己資本利益率 (%)	2.5				
株価収益率 (倍)	10.9				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	773,420	339,107	510,216	206,964	198,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,162,835	1,238,311	104,479	63,111	8,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,289,299	2,244,299	364,182	166,138	307,050
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	919,878	252,997	308,596	204,658	87,823
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	642 [1,275]	146 [522]	106 [65]	83 [59]	78 [52]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期は潜在株式は存在しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第12期、第13期、第14期、第15期は潜在株式は存在しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないこと及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第15期は自己資本比率については債務超過であるため記載しておりません。

4 第12期、第13期、第14期、第15期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第12期、第13期、第14期、第15期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	7,308,352	6,215,699	6,402,076	4,720,265	3,951,418
経常利益又は経常損失 () (千円)	812,502	799,846	741,884	674,645	1,536,275
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	219,089	2,699,307	1,687,140	824,532	6,254,239
資本金 (千円)	2,752,950	2,752,950	2,773,997	2,777,365	2,777,365
発行済株式総数 (株)	59,698.43	59,698	64,698	65,498	65,498
純資産額 (千円)	6,310,881	3,666,894	2,027,417	1,204,107	5,048,953
総資産額 (千円)	13,546,943	8,452,811	7,342,577	6,165,954	365,430
1株当たり純資産額 (円)	110,736.1	61,713.53	31,377.39	18,457.99	77,421.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	550 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	3,822.67	46,031.28	27,645.92	12,675.94	95,897.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	43.4	27.5	19.5	1,381.8
自己資本利益率 (%)	3.5				
株価収益率 (倍)	8.0				
配当性向 (%)	14.4				
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	65 [22]	39 [19]	39 [20]	29 [3]	25 [5]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期は潜在株式は存在しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、第12期、第13期、第14期、第15期は潜在株式は存在しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないこと及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第12期、第13期、第14期、第15期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第12期、第13期、第14期、第15期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 1株当たり配当額については、第12期、第13期、第14期、第15期は無配であるため記載しておりません。

6 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年12月	大阪市平野区にロジスティクス・コンサルティング事業及び3PL事業を目的として、ワールド・ロジ(株)を設立(資本金10,000千円)。
平成12年2月	本社を大阪市住之江区に移転。
平成13年2月	文具事務用品の販売、ロジスティクス関連資材の販売を行うビジネスサポート事業を開始。
平成14年4月	東京都千代田区に東京支社設立。
平成15年10月	投資事業(金融事業)を目的として(株)United Logistics Partners設立。
平成15年12月	(株)イノベーションの株式を取得し、建築事業(その他事業)に進出。
"	全国均一の運送サービス網の構築を目的として、(株)ジャパン・ネットワーク・ソリューション設立。
平成16年3月	(株)NAホールディングス設立。
"	システムコンサルティングの機能強化を目的とし、(株)スーパーテックの株式を取得。
"	(株)日本アシスト、(株)アウトソーシング・ジャパン、ライテック(株)、エリアスタッフ(株)の株式を(株)NAホールディングスが取得し、人材アウトソーシング事業に進出。
平成16年4月	(株)スリークを設立し、物流メンテナンス事業(その他事業)に進出。
平成16年9月	(株)WLパートナーズを設立し、投資事業(金融事業)の強化を図る。
平成16年10月	福祉施設運営事業(その他事業)を目的として、(株)あにまーとを設立。
平成16年12月	(株)大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。
平成17年1月	ロジスティクスコンサルティングサービス部門でISMS認証並びにBS7799を取得。
平成17年4月	(株)日本アシストとエリアスタッフ(株)が合併し、(株)日本アシストとなる。
"	(株)アウトソーシング・ジャパンとライテック(株)が合併し、(株)アウトソーシング・ジャパンとなる。
平成17年8月	(株)南王の株式を取得し、納品代行業業に進出。
平成17年12月	(株)WLパートナーズと(株)United Logistics Partnersが合併し、(株)WLパートナーズとなる。
"	(株)ジャパンロジスティクスクリエートの株式を取得し3PL事業の強化を図る。
平成18年1月	(株)NAホールディングスが(株)エデックの株式、(有)トータル人事の出資持分を取得し人材アウトソーシング事業強化する。
"	友栄産業(株)の株式を取得、友栄フード(有)、友栄フードデリバリーズ(有)の出資持分を取得。
平成18年3月	アサヒ運輸(株)、アサヒサービス(株)、(株)アサヒビジネスネットワークの株式を取得し、納品代行業業を強化する。
"	(株)リサイクル・アンド・イコールの株式を取得し、リサイクル事業に進出する。
平成18年4月	(株)WLパートナーズが投資顧問業に進出する。
"	友栄産業(株)、友栄フード(有)、友栄フードデリバリーズ(有)が合併し、(株)TWレストランツに社名変更する。
"	(株)WLパートナーズがオートリース業に進出する。
平成18年5月	アサヒ運輸(株)と(株)ジャパンロジスティクスクリエートが合併し、アサヒ運輸(株)となる。
平成18年6月	(株)イノベーションの株式を全株売却する。
"	(株)WLパートナーズが貸金業に進出する。
平成18年7月	(株)スリークと(株)スーパーテックが合併し、(株)WLソリューションズに社名変更する。
"	(株)NAホールディングスと(株)アウトソーシング・ジャパンが合併し、(株)NAホールディングスとなる。
"	(株)エデックと(有)トータル人事が合併し、(株)エデックとなる。
平成18年7月	(株)エム・アイ・ケーの株式を取得し、ドラッグ・ストア事業に進出する。
平成18年12月	(株)日本アシストと(株)エデックが合併し、(株)日本アシストとなる。
平成19年7月	(株)南王はアサヒ運輸(株)、アサヒサービス(株)及び(株)アサヒビジネスネットワークを吸収合併し、(株)ワールドサプライに社名変更する。

年月	事項
平成19年8月	(株)日本アシストは(株)NAホールディングス及び(株)ワールドソリューションズを吸収合併し、(株)日本アシストとなる。
平成19年11月	(株)あにまーとの株式を全株売却する。
平成20年3月	(株)リサイクル・アンド・イコールが(株)サニタイズ三次を設立する。
平成20年5月	(株)エム・アイ・ケーの株式を全株売却する。
平成20年7月	I M J ビジネスコンサルティング(株)の株式を取得し、(株)I W ビジネスパートナーズに社名変更する。
〃	(株)日本アシストを新設分割し、新たに(株)エリアサポート、(株)ワールドソリューションズを設立する。
平成20年9月	(株)ワールドサプライと(株)ジャパン・ネットワーク・ソリューションズが合併し、(株)ワールドサプライとなる。
〃	(株)T W レストランズの株式を全株売却する。
平成21年2月	(株)ワールドサプライの株式を全株売却する。
平成21年4月	東京支社を東京都品川区に移転。
平成21年6月	本社を大阪市北区に移転。
平成21年12月	(株)日本アシストを会社分割し、新設分割会社の全株式を譲渡する。
平成22年9月	東京支社を東京都中央区に移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、サードパーティロジスティクス事業(以下、3 P L 事業という)、金融事業、リサイクル事業、ビジネスサポート事業を主な事業の内容として取り組んでおり、当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

3 P L 事業

当社の企業集団は、ロジスティクスコンサルティングにおいてクライアントの物流ニーズを把握し、最適な流通・物流ソリューションを提案しております。この提案に基づき、クライアントへセンター用地の選定・斡旋、センター設計・建築、センター運営及び輸配送サービスをワンストップで提供することを主たる事業としております。

具体的には企業の生産拠点・販売拠点、並びに輸配送ルート等から考察されるセンター候補用地の選定・斡旋、サプリースを行い、当該センター候補用地でのセンター設計及びセンター内における一連の作業全般の管理運営(商品等の入荷から保管、流通加工、梱包、出荷検品まで)と、協力運送業者との連携により全国均一の運送サービスを合わせて企業に提案・提供できることを主たる事業としております。加えて、様々な企業の情報化戦略に関する企画、設計コンサルティング業務、販売並びにメンテナンス事業を主たる事業としております。流通・物流システムのみならず、各種組合、団体等の共同情報ネットワーク化事業の専門企業としての実績に加え、通信業者に対するS I 提案指導、ソリューション企画支援を行っております。

ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業は、3 P L 事業の周辺事業として物流資材の調達及び販売を行っております。また、大手文具通販事業者の販売代理店機能も有しており、顧客管理や債権管理等の業務を行っております。

リサイクル事業

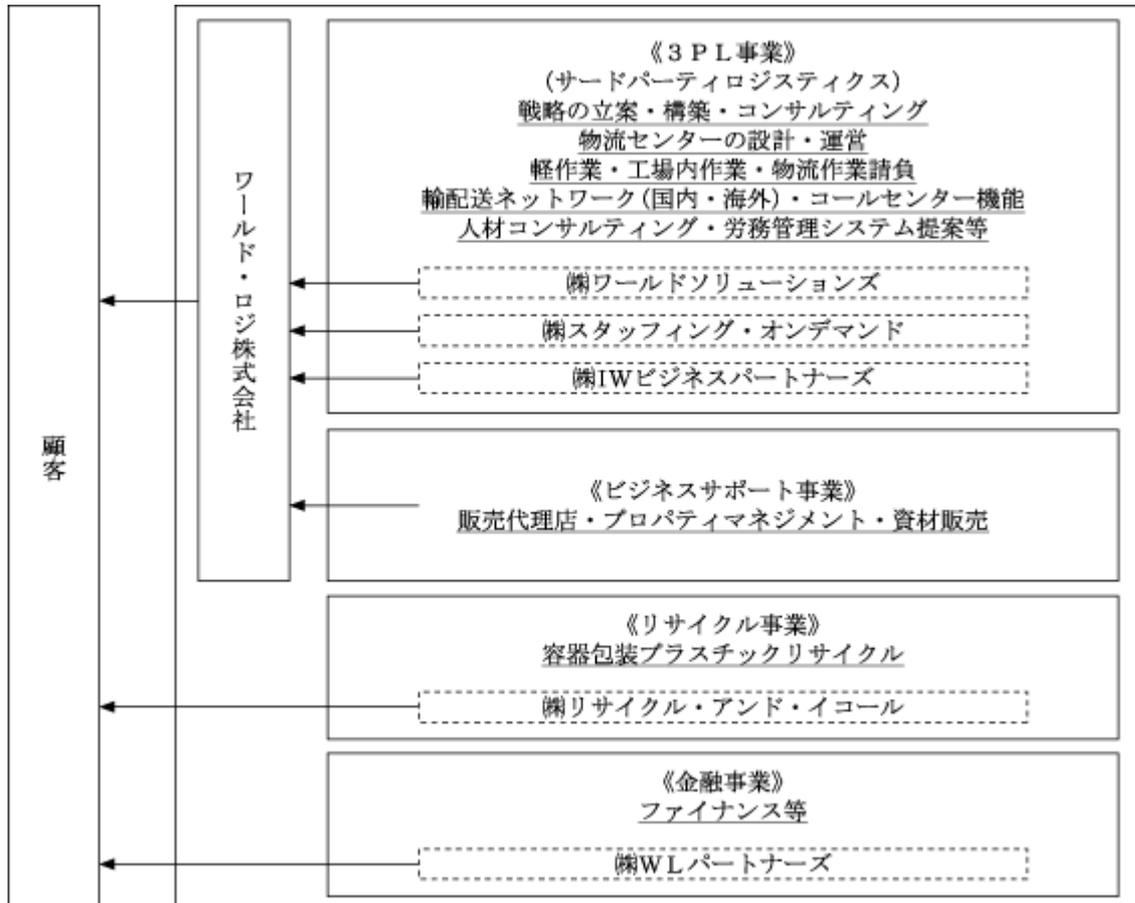
当社連結子会社である(株)リサイクル・アンド・イコールが、廃プラスチックの再商品化事業者として、リサイクル処理工程を行い物流パレットの製造及び販売を行っております。

金融事業

クライアントの流通・物流会社に求めるサービスは年々複雑化してきており、単なる「保管する、運ぶ」というニーズから物流を核としたリエンジニアリングへと変貌してきております。

当社連結子会社である㈱WLパートナーズは、3PL事業の周辺事業として倉庫設備やトラックなどの物流資産を中心としたリーシング事業を主な事業として行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ワールドソリューションズ	大阪市住之江区	20,000	3 P L 事業	100.0	当社の請負業務の委託 当社が管理事務を請負 倉庫を転貸 役員の兼任2名
株式会社スタッフィング・オンデマンド	大阪市住之江区	20,000	3 P L 事業	100.0	当社が管理事務を請負 倉庫を転貸 役員の兼任2名
株式会社WLパートナーズ	大阪市北区	37,500	金融事業	100.0	当社が管理事務を請負 当社本社を転貸 役員の兼任3名
株式会社リサイクル・アンド・イコール	大阪府寝屋川市	405,000	リサイクル事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社サニタイズ三次	広島県三次市	10,000	リサイクル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社IWビジネスパートナーズ	大阪市北区	42,500	3 P L 事業	100.0	役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 株式会社リサイクル・アンド・イコール、株式会社ワールドソリューションズは特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
3 P L 事業	54 [3]
ビジネスサポート事業	2 [16]
リサイクル事業	7 [30]
金融事業	2 []
全社(共通)	13 [3]
合計	78 [52]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 3 P L 事業の請負業務に従事する派遣従業員は含めておりません。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25 [5]	40.9	5.7	4,740

セグメントの名称	従業員数(名)
3 P L 事業	11 [2]
ビジネスサポート事業	1 []
全社(共通)	13 [3]
合計	25 [5]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 前事業年度末に比べ従業員が4名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに現在労働組合はございませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復しつつあるものの、欧州財政危機や歴史的な円高が継続していることに加え、原油価格が高騰するなど厳しい状況が継続いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、3PL事業を中心に積極的な営業活動を行うとともに、継続的な構造改善とコスト削減に取り組んでまいりましたが、既存顧客の受注額が減少するなど極めて厳しい状況で推移いたしました。

また、構造改革の一環として、平成19年7月より大阪フルフィルメントセンターにおいて提供してまいりましたフルフィルメントサービスの採算が悪化したことから、フルフィルメントサービスのうち収益が確実に確保できる物流業務に従事する管理者及び労働者の派遣業務を除き終了いたしました。これに伴い、当該事業の縮小に伴う損失として固定資産除却損2,677百万円、減損損失117百万円を計上いたしました。加えて、リサイクル事業における新規事業の準備に係る先行投資費用等として計上していた建設仮勘定1,034百万円について、当社グループの資金調達の観点から事業の継続に不確実性があると判断し減損いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,608百万円（前年比14.9%減）、営業損失は925百万円（前期は営業損失444百万円）、経常損失は1,747百万円（前期は経常損失651百万円）、当期純損失は6,190百万円（前期は当期純損失867百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(3PL事業)

3PL事業においては、景気低迷による消費縮小の影響を受け、既存顧客の出荷量が減少したこと及び大阪フルフィルメントセンターの採算が悪化したこと等により、売上高3,230百万円（前年同期比31.0%減）、営業損失472百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(ビジネスサポート事業)

ビジネスサポート事業においては、既存業務であるオフィス用品通販代理店業務ならびに物流資材販売業務について、景気低迷による個人並びに企業の買い控え等の影響を受け、販売高が減少いたしました。新たに、当社グループの営業ネットワークを生かした物販代理店業務を開始いたしました。この結果、売上高1,549百万円（前年同期比48.3%増）、営業利益12百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

(リサイクル事業)

リサイクル事業においては、リサイクル処理量及びパレットの生産枚数が減少したことに加え、原油価格高騰等による売上原価の増加により、売上高861百万円（前年同期比7.8%減）営業利益41百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、売上高68百万円（前年同期比48.9%増）、営業利益15百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は87百万円と前連結会計年度末に比べ116百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、198百万円（前連結会計年度は206百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純損失6,175百万円等の資金減少要因があったものの、のれん償却額584百万円、固定資産除却損2,677百万円、貸倒引当金の増加額621百万円、減損損失1,192百万円、売上債権の減少287百万円、未払金の増加246百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、8百万円（前連結会計年度比87.1%減）となりました。これは、長期貸付金の回収による収入278百万円等の資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出144百万円、長期貸付けによる支出80百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、307百万円（前期は166百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出92百万円、リース債務の返済による支出150百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサポート事業	1,422,369	+71.68
合計	1,422,369	+71.68

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループのセグメントについては、提供するサービスの性格上受注実績の記載になじまないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
3 P L 事業	3,230,124	31.0
ビジネスサポート事業	1,549,067	+ 48.3
リサイクル事業	861,214	7.8
金融事業	68,334	+ 48.9
セグメント間内部売上高消去	100,402	
合計	5,608,338	14.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
公益財団法人日本容器包装リサイクル協会	-	-	602,678	10.7
和田貴金属宝飾店	-	-	966,385	17.2

- 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定した収益基盤及び強固な財務基盤の獲得を目的とした事業構造改革を行ってまいりました。現在、創業以来一貫して行ってまいりましたノンアセット型の3PL事業へ経営資源を集中しております。引き続き当社グループは、事業の選択と集中を継続して行うと同時に、積極的な営業活動を実施することで、収益基盤の回復及び財務の強化を目指し、企業の発展と成長を推進してまいります。

また、当社グループにおけるコーポレートガバナンスの徹底及びコンプライアンスの強化につきましては、引き続き内部管理体制の強化を行うことで、より強固な管理体制を構築いたします。

人材の確保と育成

当社グループは3PL事業に経営資源を集中していくに当たり、当社の強みであるコンサルティングを軸とした業務運営の受託事業について更に充実していく必要があると考えております。そのために、流通・物流業界に精通し総合的なコンサルティングを行える人材、システム開発者、3PL事業におけるオペレーション従事者等を、新規学卒者に対するOJTおよび中途採用により充実させてまいります。

事業の選択と集中

当社グループは過去、積極的なM&A等により流通・物流を中心とした機能の補完および事業領域の拡大を行ってまいりましたが、原点回帰の名の下、事業の統廃合を行いました。今後も継続的に、重複している機能の統廃合はもちろん、効率的な人員配置、組織体制を整え、経営の効率化を推進してまいります。

管理体制の充実・強化

当社グループは管理体制の充実・強化に関して、事業の月次収益管理、新規事業に対する計数管理や収益機会分析の分野において内部管理体制の強化を行い、コーポレートガバナンスの徹底とコンプライアンスの強化を進めてまいります。

財務基盤の強化と健全性の確保

当連結会計年度において、当期純損失6,190百万円を計上したことにより純資産が減少し5,885百万円の債務超過となりました。

当社グループは、財務基盤の強化と健全性の確保を喫緊の経営課題と認識し、その課題を払拭すべく新規顧客獲得による収益力の回復に努めるとともに、今後の資本政策を検討・推進する等何らかの方策を検討していきます。

新規顧客の獲得

当社グループは3PL事業に関するサービスとして、通販事業者を対象に、通販サイトの運営から庫内管理までを一貫して請負うサービスを顧客に展開しております。従来の物流・流通・製造に関する請負業務に加え、3PLサービスの分野にて積極的な営業活動を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断し記載しているものであり、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありません。

1. 今後のグループ事業展開・方針について

当社グループの成長戦略について

当社グループは、3PL事業をはじめ、金融事業、リサイクル事業、ビジネスサポート事業などを営んでおり、過去、グループ企業の新規設立、企業買収、グループ企業内での合併、グループ企業の事業目的変更、事業売却などを適宜行ってまいりました。

当社グループは、流通・物流に係るニーズをワンストップでソリューション提供する「流通プロデュース企業」を目指しており、その流通サービスに関するあらゆるニーズに対応できる企業グループを目指して事業展開をしております。今後、企業の買収、合併、営業譲渡、事業目的の変更、事業売却等による当社グループの事業領域が変更されたとしても、必ずしも当社の想定どおりの成果が達成できるとは限りません。

のれんの償却について

当社グループは、M&A、資本提携や業務提携などにより「流通プロデュース企業」に必要な機能の拡充や追加を行っております。過去のM&A、資本提携により株式を取得、連結子会社化したことにより、連結貸借対照表上にのれんが計上されております。当連結会計年度においては、資産の部で595百万円ののれんを計上しております。

当社グループは、当該企業の事業内容ならびに事業計画等を勘案して、のれんの20年均等償却を行っております。当該企業の業績悪化や会計基準の変更、事業売却等によりのれんの残高について相当の減額が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業に関するリスクについて

(1) 各セグメントに共通のリスクについて

顧客情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、顧客や登録スタッフの個人情報を含めたさまざまな情報を大量に保有しております。当該情報に関しましては、社内教育を通じた情報管理の徹底などによりその取り扱いに細心の注意を払っておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際により情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求のほか、信頼の喪失及び社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年5月に個人情報保護法等の関連諸法令が成立し、法令遵守に積極的に取り組んでまいりました。当社グループは平成16年12月情報管理強化のためISMS認証並びにBS7799を取得し、その後ISO24000シリーズを取得しております。しかしながら、法令の解釈・適用の変更によっては、新たな対応策が必要となり当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社グループが管理する物流センターは全国に点在しております。その多くは、物流の利便性等の観点から、湾岸地区に立地しております。当社グループは自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、緊急連絡網整備などの予防策を、危機管理室を中心に講じております。万一重大な自然災害等(地震、台風、津波等)が発生した場合は、顧客はもとより当社の業績にも多大な影響が見込まれる可能性があります。

法制度変更に係るリスク

当社グループは、3 P L 事業、金融事業、リサイクル事業などさまざまな法律により定められた範囲により営業しております。これらは規制緩和による負担軽減の方向に向かうものもありますが、規制強化により新たな投資負担等を強いられる可能性もあります。加えて法令の解釈等の変更により当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 3 P L 事業に係るリスクについて

業務請負契約による影響

3 P L 事業の多くの契約は、1年契約で双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。そのために予期せぬ事象により契約が解消となった場合は、当社グループの業績と財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。現在、当社グループにおいては連結売上高の10%を超える大口顧客は存在しません。当社グループとしましては特定顧客に対する依存度を軽減するために、引き続き新規顧客の獲得などを行ってまいります。

原油価格高騰による運送費用上昇のリスク等

3 P L 事業を営むにあたり輸配送での軽油・ガソリン等の燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。市場動向を注視しながら価格変動を予測はしておりますが、予測の範囲を超えた燃料価格の上昇があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業務請負コスト上昇

3 P L 事業には多くの作業従事者が必要になります。今後、景気が回復に向かう場合や労働人口の減少等の理由により、労働力確保に伴うコストが上昇する可能性があると考えております。

当社グループは、物流システムなどへの積極的な投資による労働生産性の向上ならびに人材派遣による労働力の確保に努めております。しかしながら、予測を越える人件費や採用費の上昇もしくは労働生産性の低下があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材派遣業に係るリスクについて

人材派遣業に関する法規制等について

当社グループは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「労働者派遣法」といいます。)に基づき、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(昭和61年労働省告示第37号)その他の関連法令の規定に従い、適正に労働者派遣事業を行っております。

当社連結子会社である株式会社スタッフィング・オンデマンドは労働者派遣法に基づく厚生労働大臣の許可を受けて、スタッフの募集・登録を行い、顧客へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」を行っております。そのため関連法規の改正、解釈の変更等があった場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

登録スタッフ等に係る社会保険等の適用について

当社グループは、社会保険労務士と顧問契約を行い社会保険に関する付保基準を厳格に整備し、当社加入基準を設けております。当社登録スタッフはすべてこの基準にて社会保険に加入しております。当社グループは、関係法令を遵守しており、過去において指摘を受けた事実はございません。

今後、年金問題をはじめ社会保険の適用基準の変更などが実施された場合は、当社グループが負担する保険料及び就労状況管理に関する費用の増加や短時間労働への就労希望者の減少または就労時間の削減などにより当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

派遣スタッフの確保について

人材派遣業は、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループでは、新聞、雑誌、インターネットなどあらゆるメディア媒体を使った募集活動を行っております。また既存登録者からの紹介も積極的に活用しております。しかしながら労働人口の減少や競合他社との競争などにより、登録者数が派遣需要に対して十分に確保できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) リサイクル事業に係るリスク

当社連結子会社である株式会社リサイクル・アンド・イコールは、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」に基づき、廃プラスチックの再商品化を受託しております。

具体的には、自治体にて分別収集・圧縮梱包され保管されている廃プラスチックを引き取り、自社のリサイクル処理工程を経て物流パレットへ再商品化し販売しております。

当該再商品化の受託事業者は、公益法人日本容器包装リサイクル協会が実施する年1回の競争入札により決定されるため、同社が当該再商品化を受託できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務に係るリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っております。金融情勢の変化があった場合や金融機関の対応によっては、当社グループの資金繰り、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 将来にわたる事業活動の継続性

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、平成24年6月期においても、当期純損失を6,190百万円計上した結果、5,885百万円の債務超過になっております。さらに平成24年6月期末現在の金融機関からの借入金総額が7,255百万円であることから、今後金融機関の対応によっては、会社の資金繰りは著しく悪化する可能性があります。これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。当該状況を解消するための対応策として、当社グループの主力事業である3PL事業を中心としてより一層の営業体制の強化に注力し、受注拡大及び収益力の改善を図り、さらにコスト削減として固定費を圧縮すべく、管理部門の経費削減並びに各事業部の人員配置の見直しを行うことで営業利益の獲得に努めてまいります。また、増資を含めた資本政策等を検討し、できる限り早期に債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図る所存であります。しかしながら、施策実行には不確実な要素があり、債務超過の解消について不透明であるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(7) 株式価値の希薄化に関わるリスク

当社は平成24年8月27日付の当社取締役会決議及び平成24年9月25日付の第15回定時株主総会決議に基づき、平成24年9月26日にCore Pacific - Yamaichi International (H.K.) Limitedを割当先とする第三者割当による第12回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当該新株予約権の発行にかかる議決権の数は129,000個であり、当社株主の総議決権数は65,218個（直前の基準日である平成24年6月30日現在）であり希薄化率は197.80%に相当することとなります。

大規模な1株当たりの希薄化が生じることから、既存株主様の株式価値が一時的に低下する可能性があると考えております。

しかしながら、当社は、依然として営業損失を計上し、平成24年6月30日における時点において債務超過の状況であり、非常に脆弱な財務基盤に陥っております。

当社の財政面での安定性を確保するためには当該規模の資金調達が望ましいと考えておりますが、当社の本格的な業績の回復には時間を要する状況であるため、公募増資や金融機関借入の実施は難しい状況であることを鑑みると、本スキームによる資金調達は、既存株主の皆様が保有している株式の経済的価値を向上させるものであると判断しております。

以上により、新株式の発行並びに同時に行う新株予約権の発行に伴って大規模な希薄化が生じることとなりますが、当社取締役会では、当社を取り巻く状況を加味した上で、債務の圧縮を実現しつつ手元資金の確保によって、財務基盤の強化ができることによる与信力の向上や企業価値の向上が期待されることが、株主利益の保護のために不可欠な条件であることから、今回の大規模な第三者割当の規模及びスキームは合理的であるものと判断しております。

(8) 大株主としての経営権について

第12回新株予約権の割当予定先であるCore Pacific - Yamaichi International (H.K.) Limitedは、当該新株予約権が全て行使された場合、発行後の総議決権数の66.42%を占める大株主となります。しかしながら、同社につきましては、当該新株予約権及びその行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であり、当該新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、同社は、可能な限り市場動向に配慮しながら新株予約権の行使及び売却をしていく旨の表明を行っております。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

(9) 資金調達に関わるリスク

当社は財務体質の強化及び赤字運転資金に充当することを目的として平成24年9月25日開催の第15回定時株主総会において第三者割当による第12回新株予約権の発行を決議いたしましたが、新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況及び当社株式の出来高が伴わず、売却することができないなどの理由においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。加えて、当該資金調達の計画および実施に変更が生じる等の不測の事態が発生した場合においては、当社グループの資金繰りに支障をきたす可能性があり、支払期日の変更を含めた協議を行う必要があると考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。これらの判断及び見積りを過去の実績や状況に応じ合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産合計は3,428百万円となり、前連結会計年度と比較し6,231百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が447百万円減少したこと、固定資産の除却や減損等により有形固定資産が4,087百万円減少したこと、のれん償却等により無形固定資産が647百万円減少したこと、並びに貸倒引当金の増加等により投資その他の資産が660百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度における負債合計は9,313百万円となり、前連結会計年度と比較し42百万円減少しました。その主な要因は、未払金が85百万円増加した一方で、固定負債のリース債務が102百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は 5,885百万円となり、前連結会計年度と比較し6,189百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失を6,190百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の概要としまして、売上高は5,608百万円、営業損失925百万円、経常損失は1,747百万円を計上いたしました。特別損益及び税金諸費用等を控除した当期純損失は、6,190百万円となりました。

その内容は下記のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、14.9%減少し、5,608百万円となりました。これは主に、3PL事業ににおいて、景気低迷による消費縮小の影響を受け、既存顧客の出荷量が減少したこと及び大阪フルフィルムセンターの採算が悪化したことによるものであります。

セグメント別の詳細については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ0.2%減少し、1,061百万円となりました。これは主に、取引先数社に対する売掛金について、当該取引先の財務状況が悪化している状況から、リスク管理厳格化の観点より保守的に貸倒引当金を計上した結果、貸倒引当金繰入額が大幅に増加したものの、前連結会計年度以前より取り組んでおりました事業構造改革による費用削減があったことによるものであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、21.6%増加し、31百万円となりました。これは主に、貸倒引当金戻入額を計上したことによるものであります。

当連結会計年度の営業外費用は、265.1%増加し、853百万円となりました。これは主に、取引先数社に対する貸付金について、当該取引先の財務状況が悪化している状況から、リスク管理厳格化の観点より保守的に貸倒引当金を計上したことによるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は36百万円となりました。これは主に、資産除去債務戻入益を計上したことによるものであります。

当連結会計年度の特別損失は4,464百万円となりました。これは主に、固定資産除却損、減損損失及びのれん償却額を計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても、当期純損失を6,190百万円計上した結果、5,885百万円の債務超過になっております。さらに当連結会計年度末現在の金融機関からの借入金総額が7,255百万円であることから、今後金融機関の対応によっては、会社の資金繰りは著しく悪化する可能性があります。これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該状況を解消するための対応策として、当社グループの主力事業である3PL事業を中心としてより一層の営業体制の強化に注力し、受注拡大及び収益力の改善を図り、さらにコスト削減として固定費を圧縮すべく、管理部門の経費削減並びに各事業部の人員配置の見直しを行うことで営業利益の獲得に努めてまいります。

また、増資を含めた資本政策等を検討し、できる限り早期に債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図る所存であります。

しかしながら、施策実行には不確実な要素があり、債務超過の解消について不透明であるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は141百万円となりました。主な内訳としては、3 P L 事業において輸配送システムの機能拡充並びに物流機器の取得を中心とする84百万円の投資を実施いたしました。また、リサイクル事業において、(株)リサイクル・アンド・イコール本社工場の機械装置改修を中心とする55百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	全社	事務所	15,078		5,485	7,464	28,027	13(3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 上記の事務所は賃借であり、建物及び構築物の帳簿価額は賃貸物件への建物造作物等を示しており、年間賃料は37,064千円であります。なお、当該事務所の一部を連結子会社に転貸しております。

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
(株)ワールドソリューションズ (大阪市住之江区)	3 P L 事業		3,316		1,969	22,943	28,229	42(16)
(株)リサイクル・アンド・イコール (大阪府寝屋川市)	リサイクル 事業	327,078 (2,178)	504,485	168,389	920,975	1,044	1,921,973	7(30)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	261,992
計	261,992

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,498	65,498	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株制度を採用していません。
計	65,498	65,498		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年9月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成15年9月25日定時株主総会決議)

第4回付与分

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	700	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月19日から 平成24年9月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第5回付与分

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	550	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月19日から 平成24年9月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第6回付与分

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	575	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	575(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月19日から 平成24年9月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,500 資本組入額 61,250 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式数は、122,500円にその時点において対象者が行使請求した新株予約権の数を乗じて得られた額をその時々における行使価額で除した数とし、当初は新株予約権1個あたり1株とする。調整後生じる0.01株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{普通株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{交付普通株式数} \\ \times \\ \text{1株当たりの払込金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{時価} \\ \\ \text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数} \end{array}}$$

また、時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)、株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、取得請求権付株式であって、時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む)又時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合これを適用する。

- 3 新株予約権の発行価額は無償とする。
- 4 権利行使の条件は以下のとおりとする。

(社内対象者)

社内対象者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社関連法人又は当社の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。)若しくは当社の関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社関連法人及び当社の子会社とともに「当社関連法人等」と総称する。)の取締役、監査役又は使用人としての地位(以下「権利行使資格」という。)を保有していることを要するものとし、社内対象者が権利行使資格を失った場合には、社内対象者は権利行使資格喪失時以降新株予約権を一切行使することができないものとする。ただし、任期満了等その他正当な理由のある場合はこの場合ではない。

(社外対象者)

社外対象者が以下の各号のいずれかの場合に該当するときは、当該社外対象者は付与された新株予約権の行使資格(以下「権利行使資格」という。)を失い、以後新株予約権を行使することはできないものとする。

- a 社外対象者が本件プラン制定日において、取引先企業において有する地位を、理由の如何を問わず喪失した場合(ただし、かかる地位が使用人である場合において、当該取引先企業の役員(執行役を含む。)となるとき、及び社外対象者が次項以下の規定に従い社内対象者権利行使資格(次項に定義される。)を取得したときを除く。なお、社外対象者が社内対象者権利行使資格を取得した場合は、その行使については次項以下の規定に従うものとする。)
- b 社外対象者が所属する取引先企業が、当社と当該取引先企業との間で締結した契約の条項の何れかに違反した場合(但し、社外対象者に帰因すべき違反に限られるものとし、個別の社外対象者との間で締結される新株予約権付と契約において除外された契約に違反した場合を除く。)
- c 当社の事前の書面による承諾なしに当社、当社の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「子会社」を意味する。)又は当社の関連会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条3項に定める「関連会社」を意味するものとし、当社、当社の子会社とともに「当社等」と総称する。)と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、顧問、相談役若しくはコンサルタントに就任若しくは就職した場合。
- d 故意又は重大な過失によって当社等に対して損害を与えた場合。
- e 禁固以上の刑に処せられた場合。
- f 新株予約権を放棄した場合。

社外対象者が当社等の取締役、監査役又は使用人(以下かかる地位を「社内対象者権利行使資格」という。)に就任又は就職した場合、社外対象者は新株予約権の行使の時においても社内対象者権利行使資格を有することを要するものとし、その後社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合、社外対象者は社内対象者権利行使資格を喪失した日以降、本株主総会決議に従って付与された新株予約権を一切行使できないものとする。但し、以下に掲げる場合は、本項に定める新株予約権の行使制限に関する規定は適用されないものとする。

- (イ)当社等の取締役又は監査役である社外対象者が、任期満了により退任したにもかかわらず、当該当社等の取締役又は監査役として重任されなかった場合、又は他の当社等の取締役又は監査役として選任されなかった場合。
- (ロ)当社等の使用人である社外対象者が、会社都合により解雇された場合(懲戒解雇、諭旨解雇又はこれに準じる場合を除く。)
- (ハ)当社等の使用人である社外対象者が、定年により退職した場合。
- (ニ)社外対象者が重度な傷病により当社等の取締役、監査役又は使用人の地位を退任又は退職した場合(但し、社外対象者がその職務を遂行することが不能であると当該会社が認めた場合に限る。)
- (ホ)当社取締役会の決議により上記(イ)ないし(ニ)の場合に準じる場合として定めた事由により、社外対象者が社内対象者権利行使資格を喪失した場合。

その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と引受者との間で締結する新株予約割当契約に定めるところによる。

- 5 新株予約権の譲渡につきましては新株予約権割当契約に定めるところによる。

(平成22年 1月18日取締役会決議)

第11回付与分

	事業年度末現在 (平成24年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年 8月31日)
新株予約権の数(個)	22	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,200(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,276(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 2月 5日から 平成25年 2月 4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,419 資本組入額 4,209 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分する数は、100株とする。

新株予約権の目的である株式の総数は48,000株とする。

- 2 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により対象株式数を調整する。対象株式数の調整を行った場合において、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降に、当社が時価を下回る価額での新株の発行若しくは自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く)、合併、会社分割又は株式無償割当てを行う場合等、対象株式数を変更することが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}} \times \text{(又は1株あたりの処分価額)}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価額(旧商法第280条ノ20第4項(平成13年改正前商法)による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

- 3 新株予約権の払込金額は、新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結した新株予約権の総数引受契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として独立した第三者機関(エースターコンサルティング株式会社)が算定した結果、その算定価値を参考に新株予約権 1 個の払込金額を金14,300円とする。
- 4 権利行使の条件は以下のとおりとする。
- a 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。
- b 新株予約権者は、自己の新株予約権の 1 回の行使によって当社普通株式が当社の発行済株式総数の 5 % を超えて増加することが見込まれる場合には新株予約権の行使を行うことはできない。ただし、新株予約権者が新株予約権を行使しようとする日の 3 営業日前までに、当社に対して、新株予約権を行使する旨を書面により通知した場合にはこの限りではない。
- 5 新株予約権の譲渡につきましては新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月5日 (注)1	80	59,698.43	4,900	2,752,950	4,900	2,936,150
平成20年10月31日 (注)2	0.43	59,698	-	2,752,950	-	2,936,150
平成22年2月5日 (注)3	3,300	62,998	13,891	2,766,841	13,891	2,950,041
平成22年4月30日 (注)4	1,700	64,698	7,156	2,773,997	7,156	2,957,197
平成22年9月16日 (注)5	800	65,498	3,367	2,777,365	3,367	2,960,565

(注) 1 新株予約権の行使 発行価格 122,500円 資本組入額 61,250円

2 自己株式の消却による減少であります。

3 新株予約権の行使 発行価格 8,276円 資本組入額 4,209円

4 新株予約権の行使 発行価格 8,276円 資本組入額 4,209円

5 新株予約権の行使 発行価格 8,276円 資本組入額 4,209円

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		2	9	48	2	3	2,752	2,816	
所有株式数 (株)		664	810	6,507	102	10	57,405	65,498	
所有株式数 の割合(%)		1.0	1.2	9.9	0.2	0.0	87.6	100.0	

(注) 1 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式1株含まれております。

2 自己株式280株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上井 健次	大阪市都島区	12,198	18.7
株式会社バロー	岐阜県恵那市大井町180の1	1,800	2.8
清水 博行	徳島県徳島市	1,661	2.5
ワールド・ロジ従業員持株会	大阪市北区中之島三丁目3番23号	1,432	2.2
川口 清	大阪府寝屋川市	1,374	2.1
田淵倉庫株式会社	大阪市西区安治川二丁目2番5号	1,105	1.7
大竹 正次	大阪府八尾市	1,000	1.5
河村 和夫	大阪市淀川区	1,000	1.5
トーヨーカネツソリューションズ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	900	1.4
藪本 雅巳	大阪府池田市	846	1.3
計		23,316	35.8

(注) 上記のほか、自己株式が280株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,218	65,218	
単元未満株式			
発行済株式総数	65,498		
総株主の議決権		65,218	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワールド・ロジ株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号中之島ダイビル26階	280		280	0.4
計		280		280	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は以下のとおりであります。

第4回新株予約権(平成15年9月25日定時株主総会決議に基づく平成16年5月18日取締役会決議)

決議年月日	平成15年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 関係会社社員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第5回新株予約権(平成15年9月25日定時株主総会決議に基づく平成16年5月18日取締役会決議)

決議年月日	平成15年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第6回新株予約権(平成15年9月25日定時株主総会決議に基づく平成16年5月18日取締役会決議)

決議年月日	平成15年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	関係会社取締役 1 取引会社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成23年9月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成23年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員 人数等の詳細については定時総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年経過した日を開始日として7年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。

ただし、本総会後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、本総会後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は次により決定される1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた額とする。行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権割当日の株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生日をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（ただし、新株予約権および新株予約権付社債の権利行使に伴う株式の発行又は処分を除く。）は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。その他、時価を下回る価額により株式の発行又は自己株式の処分を受けることができる新株予約権を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいう。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

また、新株予約権割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で調整するものとする。

3 権利行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役、従業員またはこれに準じる地位を保有していることを要する。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- (4) 新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができない。
- (5) その他の条件については、本総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	280		280	

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案し、企業基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、株主への利益還元を行ってまいります。配当の基本的な方針としては、グループの連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。配当は連結当期純利益の20%を目処とした利益配当を行えるよう努力してまいります。

また、内部留保を充実させることで、通販事業支援サービスの基盤となる流通システムの構築やフルフィルメントサービス提供のための設備投資資金等に充当し事業の成長を図っていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、収益の状況等を考慮し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	63,600	31,500	12,350	6,690	4,035
最低(円)	27,800	3,450	5,950	2,730	1,941

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,533	3,000	2,900	2,595	2,654	2,833
最低(円)	2,152	2,200	2,300	2,311	1,941	2,030

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	森田 賀典	昭和38年 1月30日	昭和61年 2月 平成10年 1月 平成10年 4月 平成11年 3月 平成13年 1月 平成13年 7月 平成18年 2月 平成19年 7月	花王ロジスティクス近畿㈱ (現花王ロジスティクス㈱)入社 同社退社 当社入社 当社取締役部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役管理本部統括 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	376
代表取締役 専務	-	梨木 重宏	昭和41年12月 7日	平成14年 8月 平成18年12月 平成19年 7月 平成19年 9月 平成21年 9月	当社入社 管理本部法務グループ兼総務グループ 部長 経営戦略室内部統制担当執行役員 当社取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任)	(注) 4	139
取締役	管理本部長	元屋地 敬次郎	昭和33年 3月21日	昭和54年 5月 平成12年 5月 平成18年 7月 平成19年 7月 平成19年 9月	アサヒ運輸㈱ (現㈱ワールドサプライ)入社 同社取締役就任 当社入社執行役員経理部長 管理本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	96
取締役	輸送本部長	本田 博志	昭和40年 5月12日	昭和62年 4月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成18年12月 平成19年 1月 平成21年 7月 平成22年 7月 平成22年 9月	佐川航空株式会社入社 同社退社 株式会社シティライン入社 同社退社 当社入社 当社業務本部部长 当社執行役員 輸送本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	56
取締役	-	大野 敢	昭和23年11月12日	昭和49年 4月 昭和58年 4月 昭和63年 4月 平成 7年 4月 平成 7年 8月 平成 8年 4月 平成 8年 7月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成11年 5月 平成20年 9月	検事任官 大阪地方検察庁検事 外務省出向 大阪地方検察庁検事 大阪地方検察庁刑事部副部長 大阪地方検察庁特別捜査部副部長 京都地方検察庁総務部長 京都地方検察庁刑事部長 大阪地方検察庁総務部長 退官 弁護士登録 大野敢法律事務所開設 当社取締役就任(現任)	(注) 3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)	-	古川 克己	昭和23年2月24日	昭和45年4月 平成17年7月 平成19年9月 平成20年1月 平成21年9月	船井電機㈱経理部入社 同社経理本部理事就任 同社退職 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)6		
監査役	-	加藤 朗	昭和22年7月28日	昭和49年4月 昭和55年3月 昭和55年4月 平成13年5月	公認会計士中西一郎事務所入所 同社退社 公認会計士税理士 加藤朗事務所開設 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役	-	下平 征司	昭和16年12月8日	昭和45年4月 昭和47年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成17年9月	弁護士登録 下平法律事務所開設 東京弁護士会副会長 非弁提携携弁護士対策本部長代行 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計							720	

(注) 1 監査役加藤朗および下平征司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役大野敢は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 平成24年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令を遵守し、経営の公正性、健全性、透明性を高める必要性を認識しており、それに基づいてコーポレート・ガバナンス体制の構築をしております。特に経営監視機能を高めることに重きをおき、経営の意思決定の過程及び内容を監視し、公正な経営が行われるような体制及び経営の結果を適切かつ迅速に公表する継続開示体制を構築するよう努めております。

企業統治の体制の概要

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行ならびに経営監視を行うことでコーポレートガバナンスの充実を図っております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤1名非常勤2名の3名で構成されております(うち社外監査役2名)。監査役会は毎月1回開催されており、ほぼすべての監査役が出席しております。監査役は、弁護士や公認会計士といった専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査機能を充実、強化しております。

・取締役会

当社は、社外取締役1名を含む5名(有価証券報告書提出日現在)の取締役にて取締役会を構成しております。取締役会は、毎月1回開催される定例取締役会と、必要に応じて開催される臨時取締役会があり、経営上重要な意思決定や業務執行に関する監督を行っております。

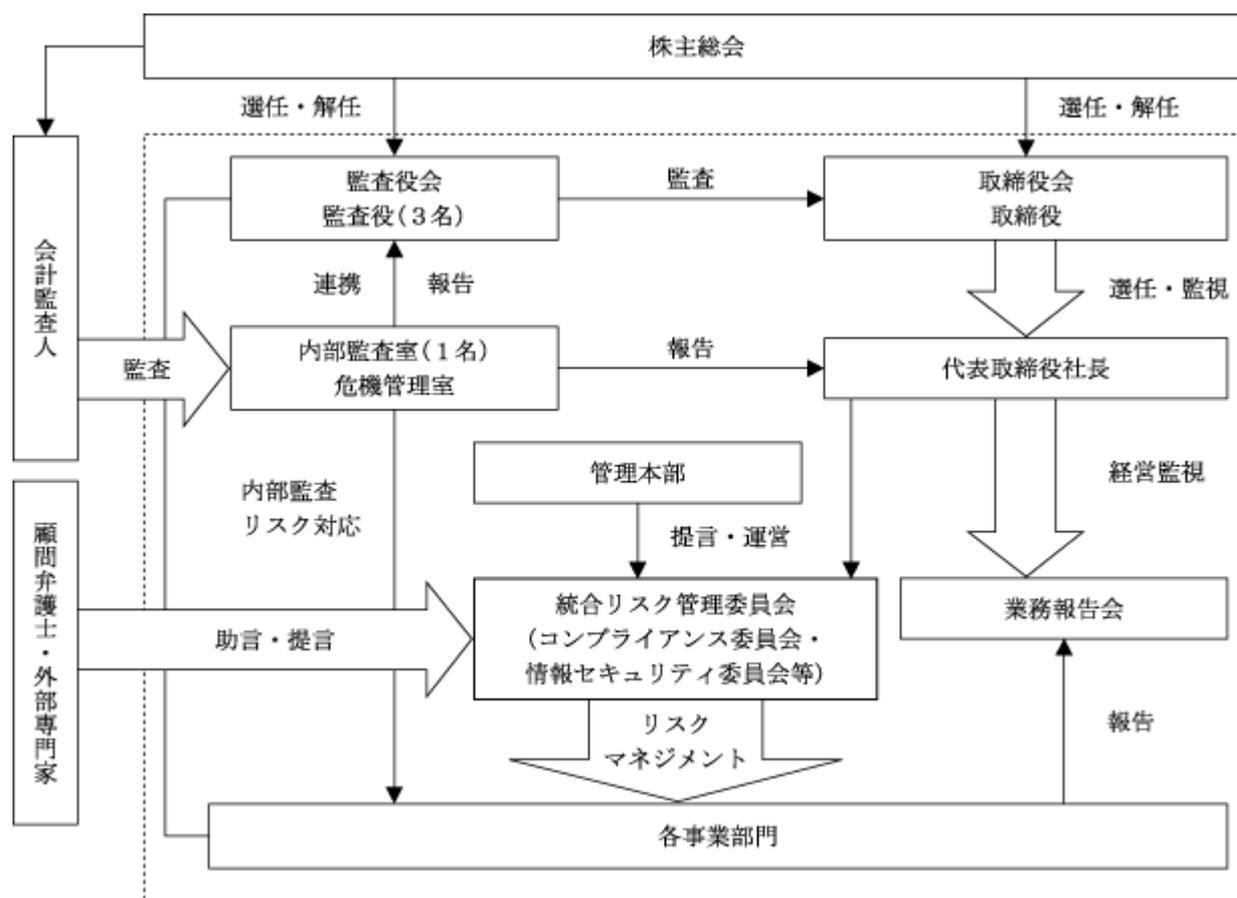
・業務報告会

毎月1回当社予算責任者ならびに業務執行責任者以上の出席により開催される業務報告会議においては、月次予算実績の分析、次年度の業務進捗状況や取締役会に上程される議案の事前審議や経営全般の様々な討議、報告を行っております。

・各種委員会

統合リスク管理委員会をはじめ各種委員会は原則四半期に1回行われており、経営戦略室をはじめ委員会メンバー、外部専門家で構成されております。

ロ．会社機関の模式図



ハ．企業統治の体制を採用する理由

現状の当社規模、組織構成においては、業務に精通した取締役が取締役会における審議・決定に基づき業務を執行し、監査役会が取締役による業務執行の監視などを行う監査役会設置型の体制が、的確かつ迅速な経営を行う上で適切であると判断しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に発表しました「内部統制の基本方針」に則り、「W L コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンスの重要性を認識し、業務運営に当たるよう教育しております。
- ・重大な経営危機に関しましては、「経営危機管理規程」を制定し、代表取締役社長直属の「危機管理室」を設置しております。
- ・統合リスク管理委員会をはじめコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会など各種委員会を四半期毎に開催しておりコンプライアンスに対する意識向上を図っております。
- ・複数の顧問弁護士をはじめ公認会計士やリスクコンサルタントなど外部専門家と顧問契約を締結しており、統合リスク管理委員会への出席などにより適宜アドバイスを受けております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況について

リスク管理に対する取り組みは、危機管理室ならびに関連各事業部が、統合リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会やコンプライアンス委員会などの組織や作業部会を設置し、規則やガイドラインの制定、マニュアルの作成等を通じてリスク管理体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は有価証券報告書提出日現在監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、内部監査室は1名で構成されております。内部監査、監査役監査及び会計監査と適宜意見交換をする場を設け、相互連携し監査を行っております。

内部監査につきましては、危機管理室と連携して内部監査を実施しております。年間計画に基づき関係部署、事業所の監査を実施し、代表取締役社長へ監査結果を報告し、業務の実施状況の改善に努めております。

監査役監査は、取締役会、業務報告会など重要な会議に必要なに応じて出席、取締役の執行状況を監視等の他、各部署、事業所の監査を内部監査室、危機管理室と連携し実施しております。

なお、監査役加藤朗氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、選任にあたっては、取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役1名及び社外監査役2名はいずれも当社との間に人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役大野敢氏は弁護士として企業法務に精通しており、法的知識及び豊富な経験を有していることから選任しております。なお、大野敢氏を、独立性が高く、一般株主との利益相反のおそれがないことから、株式会社大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則第7条に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役加藤朗氏は公認会計士・税理士としての実務経験や知見を有していることから選任しております。

社外監査役下平征司氏は弁護士として企業法務に精通しており、法的知識及び豊富な経験を有していることから選任しております。

また当社は、定款第27条第2項の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社が生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック ・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,844	60,844				6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000				1
社外役員	8,250	8,250				4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬については、役位や会社業績等を勘案し決定しております。

取締役の定数

当社は取締役の定数について15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累計投票によらない旨も定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,988千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社はせがわ	10,000	2,860	取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であっても、非上場株式を除き記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社はせがわ	10,000	3,550	取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であっても、非上場株式を除き記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み及び実施状況

毎月1回の定例取締役会をほぼすべての取締役及び監査役出席のうちに行うことができました。

監査役会につきましても毎月1回の定例監査役会を開催しております。また内部監査室とのミーティングや監査体制、計画等についての意見交換等も行っております。

取締役、予算責任者、業務執行責任者による業務報告会を月1回実施しております。そこでは、業務報告、利益計画の進捗状況、リスク管理などの情報の共有化、取締役会への上程議案やコンプライアンスの徹底について協議されております。

I R活動につきましては、経営トップによる決算説明会、証券アナリスト、機関投資家に対する説明会等の実施を適宜行ってまいります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査については、アスカ監査法人と契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は福島正己氏、田中優一氏であり、アスカ監査法人に所属しております。また、会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		25,200	
連結子会社				
計	28,000		25,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。また、「会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。」旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,458	292,823
受取手形及び売掛金	742,195	294,975
リース投資資産	44,193	9,405
商品及び製品	5,206	3,719
原材料及び貯蔵品	13,201	4,846
その他	563,337	51,584
貸倒引当金	299,740	7,878
流動資産合計	1,485,852	649,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,943,595	796,165
減価償却累計額	580,206	272,939
建物及び構築物（純額）	3,363,388	523,225
機械装置及び運搬具	562,133	617,719
減価償却累計額	179,182	261,627
機械装置及び運搬具（純額）	382,950	356,091
土地	329,170	327,078
リース資産	1,197,219	1,126,298
減価償却累計額	449,975	513,665
リース資産（純額）	747,244	612,633
その他	1,142,882	57,814
減価償却累計額	52,960	51,476
その他（純額）	1,089,922	6,338
有形固定資産合計	5,912,677	1,825,367
無形固定資産		
のれん	1,180,897	595,959
その他	79,947	17,800
無形固定資産合計	1,260,845	613,759
投資その他の資産		
長期貸付金	650,679	851,444
その他	355,156	280,285
貸倒引当金	6,367	792,563
投資その他の資産合計	999,468	339,166
固定資産合計	8,172,991	2,778,294
繰延資産		
繰延資産合計	605	230
資産合計	9,659,448	3,428,001

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	499,724	478,988
短期借入金	¹ 6,809,555	¹ 6,793,724
1年内返済予定の長期借入金	¹ 318,424	-
未払金	205,403	291,179
リース債務	148,225	108,358
預り金	191,101	405,595
賞与引当金	2,101	1,910
その他	83,591	180,575
流動負債合計	8,258,127	8,260,333
固定負債		
長期借入金	236,065	¹ 461,975
リース債務	654,665	552,420
その他	206,574	38,294
固定負債合計	1,097,304	1,052,690
負債合計	9,355,432	9,313,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777,365	2,777,365
資本剰余金	2,900,728	2,900,728
利益剰余金	5,344,991	11,535,207
自己株式	28,071	28,071
株主資本合計	305,031	5,885,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	151
その他の包括利益累計額合計	1,329	151
新株予約権	314	314
純資産合計	304,016	5,885,021
負債純資産合計	9,659,448	3,428,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	6,592,286	5,608,338
売上原価	5,973,331	5,472,496
売上総利益	618,954	135,841
販売費及び一般管理費	¹ 1,063,430	¹ 1,061,620
営業損失()	444,476	925,778
営業外収益		
受取利息	5,744	9,647
受取配当金	235	87
受取賃貸料	11,428	11,428
貸倒引当金戻入額	-	6,205
持分法による投資利益	456	-
その他	8,392	4,563
営業外収益合計	26,257	31,931
営業外費用		
支払利息	200,242	196,476
貸倒引当金繰入額	-	562,490
その他	33,524	94,474
営業外費用合計	233,766	853,440
経常損失()	651,985	1,747,288
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	34,943
貸倒引当金戻入額	36,973	-
賞与引当金戻入額	1,018	-
その他	7,287	1,286
特別利益合計	45,278	36,230
特別損失		
固定資産除却損	² 28,037	² 2,677,954
減損損失	-	³ 1,192,184
のれん償却額	-	⁴ 499,406
支払報酬	20,000	-
リース解約弁済金	18,158	-
貸倒引当金繰入額	91,000	-
その他	68,572	95,347
特別損失合計	225,769	4,464,891
税金等調整前当期純損失()	832,476	6,175,949
法人税、住民税及び事業税	12,482	5,033
法人税等調整額	22,413	9,232
法人税等合計	34,896	14,266
少数株主損益調整前当期純損失()	867,372	6,190,216
当期純損失()	867,372	6,190,216

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	867,372	6,190,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	1,178
その他の包括利益合計	322	1,178
包括利益	867,050	6,189,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,050	6,189,038
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,773,997	2,777,365
当期変動額		
新株の発行	3,367	-
当期変動額合計	3,367	-
当期末残高	2,777,365	2,777,365
資本剰余金		
当期首残高	2,897,361	2,900,728
当期変動額		
新株の発行	3,367	-
当期変動額合計	3,367	-
当期末残高	2,900,728	2,900,728
利益剰余金		
当期首残高	4,477,618	5,344,991
当期変動額		
当期純損失()	867,372	6,190,216
当期変動額合計	867,372	6,190,216
当期末残高	5,344,991	11,535,207
自己株式		
当期首残高	28,071	28,071
当期末残高	28,071	28,071
株主資本合計		
当期首残高	1,165,668	305,031
当期変動額		
新株の発行	6,735	-
当期純損失()	867,372	6,190,216
当期変動額合計	860,637	6,190,216
当期末残高	305,031	5,885,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,651	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	1,178
当期変動額合計	322	1,178
当期末残高	1,329	151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,651	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	1,178
当期変動額合計	322	1,178
当期末残高	1,329	151

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
新株予約権		
当期首残高	6,149	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,834	-
当期変動額合計	5,834	-
当期末残高	314	314
純資産合計		
当期首残高	1,170,166	304,016
当期変動額		
新株の発行	6,735	-
当期純損失()	867,372	6,190,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,512	1,178
当期変動額合計	866,150	6,189,038
当期末残高	304,016	5,885,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	832,476	6,175,949
減価償却費	379,155	375,449
減損損失	-	1,192,184
のれん償却額	85,532	584,938
持分法による投資損益(は益)	456	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,449	621,202
賞与引当金の増減額(は減少)	1,474	191
受取利息及び受取配当金	5,979	9,734
支払利息	200,242	196,476
固定資産除却損	28,037	2,677,954
売上債権の増減額(は増加)	190,983	287,266
仕入債務の増減額(は減少)	102,263	18,839
未払金の増減額(は減少)	76,101	246,840
その他	69,017	294,120
小計	11,333	309,397
利息及び配当金の受取額	9,065	10,543
利息の支払額	204,120	114,199
法人税等の支払額	574	7,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,964	198,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,500	11,500
定期預金の払戻による収入	3,000	19,300
有形固定資産の取得による支出	89,177	144,098
出資金の回収による収入	198,568	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	97	536
長期貸付けによる支出	191,600	80,000
長期貸付金の回収による収入	25,535	278,896
その他	2,840	70,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,111	8,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,180	15,831
長期借入れによる収入	223,000	-
長期借入金の返済による支出	125,584	92,514
リース債務の返済による支出	212,940	150,593
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,620	-
自己新株予約権の取得による支出	5,720	-
その他	309,941	48,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,138	307,050
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,937	116,835
現金及び現金同等物の期首残高	308,596	204,658
現金及び現金同等物の期末残高	204,658	87,823

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても、当期純損失を6,190,216千円計上した結果、5,885,021千円の債務超過になっております。さらに当連結会計年度末現在の金融機関からの借入金総額が7,255,699千円であることから、今後金融機関の対応によっては、会社の資金繰りは著しく悪化する可能性があります。これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該状況を解消するための対応策として、当社グループの主力事業である3PL事業を中心としてより一層の営業体制の強化に注力し、受注拡大及び収益力の改善を図り、さらにコスト削減として固定費を圧縮すべく、管理部門の経費削減並びに各事業部の人員配置の見直しを行うことで営業利益の獲得に努めてまいります。

また、増資を含めた資本政策等を検討し、できる限り早期に債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図る所存であります。

しかしながら、施策実行には不確実な要素があり、債務超過の解消について不透明であるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ワールドソリューションズ

(株)スタッフィング・オンデマンド

(株)WLパートナーズ

(株)リサイクル・アンド・イコール

(株)サニタイズ三次

(株)IWビジネスパートナーズ

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)リサイクル・アンド・イコールの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 7～17年

その他 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

繰延資産の処理方法

創立費は5年で均等償却しております。

新株予約権発行費は3年で均等償却しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「建設仮勘定」は資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示しておりました「建設仮勘定」1,034,813千円、「その他」108,069千円及び「その他(純額)」55,108千円は、「有形固定資産」の「その他」1,142,882千円及び「その他(純額)」1,089,922千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」及び「預り金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示しておりました「その他」480,096千円は、「未払金」205,403千円、「預り金」191,101千円及び「その他」83,591千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「その他」7,083千円は、「未払金の増減額（は減少）」76,101千円及び「その他」69,017千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「預り金の受入による収入」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「預り金の受入による収入」310,000千円及び「その他」58千円は、「その他」309,941千円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
受取手形及び売掛金	44,761千円	9,925千円
建物及び構築物	373,470千円	363,597千円
土地	327,078千円	327,078千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	2,048,837千円	2,047,592千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	-千円
長期借入金	-千円	200,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
給与手当	213,475千円	200,435千円
賞与引当金繰入額	1,229千円	623千円
貸倒引当金繰入額	422千円	64,917千円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
建物及び構築物	7,602千円	2,674,454千円
工具器具及び備品	3,231千円	866千円
ソフトウエア	17,203千円	2,633千円
計	28,037千円	2,677,954千円

3 減損損失

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
リサイクル事業用資産	大阪府寝屋川市	建設仮勘定	1,034,813
3 P L 事業用資産	大阪市	建物及び構築物	1,800
		工具、器具及び備品	9,207
		有形リース資産	34,823
		ソフトウエア	72,013
遊休設備等	その他	建物及び構築物	36,412
		土地	2,092
		無形リース資産	1,020

当社グループは事業セグメントごとに資産をグルーピングしており、本社設備等その他の資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、上記事業については、損益状況等に鑑み事業計画を見直した結果、残存する経済的耐用年数では投資資金を回収することが困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,192,184千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、備忘価額として評価しております。

4 のれん償却額

会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社である(株)リサイクル・アンド・イコール及び(株)WLパートナーズの株式の簿価を個別財務諸表上減損処理したことに伴い、当該連結子会社に係るのれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	438千円
組替調整額	740千円
税効果調整前	1,178千円
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	1,178千円
その他の包括利益合計	1,178千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	64,698	800		65,498
合計	64,698	800		65,498
自己株式				
普通株式	280			280
合計	280			280

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加800株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第11回新株予約権 (平成22年2月4日 発行) (注)1、2	普通株式	43,000		40,800	2,200	314
連結子会社							
合計			43,000		40,800	2,200	314

(注) 1 新株予約権の減少のうち、800株は新株予約権の権利行使によるものであり、40,000株は、平成23年6月30日の取締役会決議により自己新株予約権として取得し、同日付で消却したものであります。

2 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載してあります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	65,498			65,498
合計	65,498			65,498
自己株式				
普通株式	280			280
合計	280			280

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第11回新株予約権 (平成22年2月4日 発行) (注)	普通株式	2,200			2,200	314
連結子会社							
合計			2,200			2,200	314

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	417,458千円	292,823千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	212,800千円	205,000千円
現金及び現金同等物	204,658千円	87,823千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借手側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(a) 有形固定資産

主としてリサイクル事業における工場設備、車両運搬具及びコンピューター端末機等であります。

(b) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	2,834千円	2,834千円
1年超	5,020千円	2,186千円
合計	7,855千円	5,020千円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) リース投資資産		
流動資産	40,857千円	9,405千円
(2) リース債務		
流動負債	27,434千円	8,523千円
固定負債	13,422千円	882千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金の調達については主に銀行借入により、また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されており、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)、前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	417,458	417,458	-
(2) 受取手形及び売掛金	742,195	742,195	-
(3) リース投資資産	44,193	44,193	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,732	3,732	-
(5) 長期貸付金(1)	847,147		
貸倒引当金(2)	85,000		
	762,147	762,147	-
資産計	1,969,727	1,969,727	-
(1) 支払手形及び買掛金	499,724	499,724	-
(2) 短期借入金	6,809,555	6,809,555	-
(3) 長期借入金(3)	554,489	554,489	-
(4) リース債務(4)	802,891	799,574	3,317
負債計	8,666,660	8,663,343	3,317
デリバティブ取引	-	-	-

- (1) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めております。
 (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 (3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。
 (4) リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	292,823	292,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	294,975	294,975	-
(3) リース投資資産	9,405	9,405	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,170	4,170	-
(5) 長期貸付金	851,444		
貸倒引当金(1)	692,060		
	159,384	159,384	-
資産計	760,758	760,758	-
(1) 支払手形及び買掛金	478,988	478,988	-
(2) 短期借入金	6,793,724	6,793,724	-
(3) 未払金	291,179	291,179	-
(4) 預り金	405,595	405,595	-
(5) 長期借入金	461,975	461,975	-
(6) リース債務(2)	660,779	658,236	2,543
負債計	9,092,243	9,089,700	2,543
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積った結果、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引く方法によって見積っており、また、貸倒懸念債権については担保等の回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金並びに(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金については、全て変動金利によるものであり、市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式 その他有価証券	438	438
合計	438	438

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	417,458	-	-	-
受取手形及び売掛金	742,195	-	-	-
長期貸付金	196,468	363,215	141,651	145,812
合計	1,356,122	363,215	141,651	145,812

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	292,823	-	-	-
受取手形及び売掛金	294,975	-	-	-
長期貸付金	7,108	213,623	17,843	21,808
合計	594,906	213,623	17,843	21,809

(注) 長期貸付金のうち591,061千円については、償還予定が見込めないため記載しておりません。

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	318,424	84,004	51,594	47,244	28,584	24,639
リース債務	148,225	107,995	67,135	63,557	61,928	354,049
合計	466,649	191,999	118,729	110,801	90,512	378,688

当連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	163,508	247,244	26,584	8,004	16,635
リース債務	108,358	70,328	67,059	65,430	63,076	286,524
合計	108,358	233,836	314,303	92,014	71,080	303,159

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,860	3,701	841
債券			
その他	872	1,360	488
小計	3,732	5,061	1,329
合計	3,732	5,061	1,329

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,170	4,321	151
債券			
その他			
小計	4,170	4,321	151
合計	4,170	4,321	151

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年9月25日	平成15年9月25日	平成15年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5	当社取締役 1	当社完全子会社取締役 3 当社取引先従業員 1
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 700	普通株式 550	普通株式 575
付与日	平成16年5月18日	平成16年5月18日	平成16年5月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。		
対象勤務期間	自 平成16年5月19日 至 平成18年5月18日	自 平成16年5月19日 至 平成17年5月18日	自 平成16年5月19日 至 平成17年5月18日
権利行使期間	自 平成18年5月19日 至 平成24年9月24日	自 平成18年5月19日 至 平成24年9月24日	自 平成18年5月19日 至 平成24年9月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	提出会社
決議年月日	平成15年9月25日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,825
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	1,825

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月25日
権利行使価格(円)	122,500
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	2,024,150千円	3,086,056千円
減損損失	- 千円	426,271千円
貸倒引当金	68,675千円	245,668千円
資産除去債務	20,782千円	6,137千円
その他	35,930千円	42,326千円
繰延税金資産小計	2,149,538千円	3,806,461千円
評価性引当額	2,128,020千円	3,806,461千円
繰延税金資産合計	21,517千円	- 千円
(繰延税金負債)		
建物(資産除去費用)	17,125千円	4,840千円
繰延税金負債合計	17,125千円	4,840千円
繰延税金資産(負債)の純額	4,392千円	4,840千円

(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
流動資産 - その他	16,798千円	- 千円
固定資産 - その他	13千円	- 千円
流動負債 - その他	52千円	- 千円
固定負債 - その他	12,367千円	4,840千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものについては37.96%に、平成27年7月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が651千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が651千円減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高品質・高効率な物流センターでの運營業務、効率的な貨物輸送の手配等のノンアセット型物流事業を中心とし、3PL事業、ビジネスサポート事業、リサイクル事業及び金融事業を展開しております。

「3PL事業」は、物流センター内の運營業務、貨物輸送、倉庫業、メーカー物流の製造請負等を主なサービスとしております。

「ビジネスサポート事業」は、物流資材の調達・販売、オフィス用品通販代理店事業を主なサービスとしております。

「リサイクル事業」は、容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）に基づき、リサイクルパレットの製造・販売を主なサービスとしております。

「金融事業」は、倉庫設備やトラック等の物流資産を中心としてリーシング事業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	3 P L	ビジネス サポート	リサイクル	金融	
売上高					
外部顧客への売上高	4,678,664	1,044,351	848,103	21,167	6,592,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	458	86,355	24,739	111,553
計	4,678,664	1,044,809	934,458	45,906	6,703,839
セグメント利益又はセグメント損失()	12,524	32,868	66,055	18,568	104,967
セグメント資産	4,832,412	133,926	3,706,063	764,395	9,436,799
その他の項目					
減価償却費	159,179	2,759	182,300		344,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,424		93,948		149,373

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	3 P L	ビジネス サポート	リサイクル	金融	
売上高					
外部顧客への売上高	3,220,808	1,549,042	816,283	22,204	5,608,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,315	25	44,930	46,130	100,402
計	3,230,124	1,549,067	861,214	68,334	5,708,740
セグメント利益又はセグメント損失()	472,631	12,548	41,785	15,806	402,491
セグメント資産	1,267,762	11,598	1,772,787	478,122	3,530,270
その他の項目					
減価償却費	155,592	2,009	182,016		339,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,499		55,586		140,086

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,703,839	5,708,740
セグメント間取引消去	111,553	100,402
連結財務諸表の売上高	6,592,286	5,608,338

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,967	402,491
セグメント間取引消去	1,494	19,574
全社費用(注)	550,938	503,713
連結財務諸表の営業損失()	444,476	925,778

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,436,799	3,530,270
セグメント間の債権債務等の調整額		317,188
全社資産(注)	222,649	214,918
連結財務諸表の資産合計	9,659,448	3,428,001

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	344,240	339,618	37,148	35,831	381,388	375,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,373	140,086	4,729	1,295	154,103	141,381

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない備品等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人日本容器包装リサイクル協会	602,678	リサイクル事業
和田貴金属宝飾店	966,385	ビジネスサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	3 P L	ビジネスサポート	リサイクル	金融	計		
減損損失	117,845	1,020	1,034,813		1,153,678	38,505	1,192,184

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	3 P L	ビジネスサポート	リサイクル	金融	計		
当期償却額	49,812		35,469	250	85,532		85,532
当期末残高	645,772		531,500	3,625	1,180,897		1,180,897

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	3 P L	ビジネスサポート	リサイクル	金融	計		
当期償却額	49,812		531,500	3,625	584,938		584,938
当期末残高	595,959				595,959		595,959

(注) リサイクル事業の当期償却額には、特別損失に計上したのれん償却額496,031千円を含めており、また金融事業の当期償却額には、特別損失に計上したのれん償却額3,375千円を含めております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	4,656円72銭	1株当たり純資産額	90,240円98銭
1株当たり当期純損失金額()	13,334円55銭	1株当たり当期純損失金額()	94,915円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないこと及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	867,372	6,190,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	867,372	6,190,216
普通株式の期中平均株式数(株)	65,047	65,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・潜在株式の種類 新株予約権 ・潜在株式の数 普通株式4,025株	・潜在株式の種類 新株予約権 ・潜在株式の数 普通株式4,025株

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

平成24年8月27日開催の当社取締役会及び平成24年9月25日開催の定時株主総会において、第三者割当による新株予約権(第12回新株予約権)の発行を決議し、平成24年9月26日に発行いたしました。

当該新株予約権の概要は次のとおりであります。

名称	ワールド・ロジ株式会社第12回新株予約権
新株予約権の総数	43個(新株予約権1個につき普通株式3,000株)
発行価額	新株予約権1個当たり41,400円
発行価額の総額	1,780,200円
申込期間	平成24年9月26日
払込期日	平成24年9月26日
割当日	平成24年9月26日
行使価額	1株当たり1,560円
行使期間	平成24年9月27日から平成26年9月26日まで
当該発行による潜在株式数	普通株式 129,000株
調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	201,240,000円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先及び割当数	Core Pacific - Yamaichi International (H.K.) Limited 43個 (コア・パシフィック山一インターナショナル(香港)株式会社)

資金の使途

当社グループの合理化施策の実施及び完了までの平成24年7月～24年12月頃まで資金繰りにおいて発生する経常収支超過支出によって、これらの期間に発生する赤字運転資金への充当及び手元流動性の確保を含めた運転資金として充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,809,555	6,793,724	2.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	318,424			
1年以内に返済予定のリース債務	148,225	108,358	4.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	236,065	461,975	2.05	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	654,665	552,420	4.38	平成25年～平成35年
その他有利子負債				
合計	8,166,936	7,916,479		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を利息法により各連結会計年度に配分しているものについて期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているものについては、「平均利率」の算出に含めておりません。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	163,508	247,244	26,584	8,004
リース債務	70,328	67,059	65,430	63,076

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,524,176	3,143,654	4,105,716	5,608,338
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	257,665	481,155	856,639	6,175,949
四半期(当期)純損失 () (千円)	259,293	495,923	872,538	6,190,216
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	3,975.79	7,604.09	13,378.80	94,915.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	3,975.79	3,628.29	5,774.72	81,536.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,563	48,843
受取手形	-	2,235
売掛金	477,838	127,548 ²
原材料及び貯蔵品	8,650	123
前払費用	53,925	3,493
未収入金	38,203	21,133
短期貸付金	263,172 ²	-
その他	17,977	3,780
貸倒引当金	88,958	5,705
流動資産合計	827,372	201,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,177,225	36,496
減価償却累計額	357,807	19,272
建物(純額)	2,819,417	17,223
構築物	4,900	-
減価償却累計額	3,791	-
構築物(純額)	1,108	-
工具、器具及び備品	61,513	41,176
減価償却累計額	47,377	38,600
工具、器具及び備品(純額)	14,135	2,575
土地	2,092	-
リース資産	231,603	167,889
減価償却累計額	141,395	151,422
リース資産(純額)	90,207	16,466
有形固定資産合計	2,926,962	36,265
無形固定資産		
ソフトウェア	53,468	11,430
リース資産	10,159	1,525
その他	1,106	694
無形固定資産合計	64,734	13,650
投資その他の資産		
投資有価証券	4,170	4,608
関係会社株式	1,827,344	4,807
関係会社長期貸付金	-	68,852
長期貸付金	245,375	504,310
差入保証金	212,415	120,856
会員権	58,157	20,202
固定化営業債権	-	62,388
その他	2,284	1,526
貸倒引当金	3,340	673,666
投資その他の資産合計	2,346,406	113,885
固定資産合計	5,338,104	163,801
繰延資産		
新株予約権発行費	477	175
繰延資産合計	477	175
資産合計	6,165,954	365,430

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 549,558	2 552,458
短期借入金	3,671,674	2 3,918,636
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
リース債務	2 53,926	2 32,483
未払金	35,667	2 217,456
未払費用	9,878	48,890
未払法人税等	17,809	14,322
未払消費税等	5,578	-
預り金	184,047	380,548
前受収益	7,776	-
賞与引当金	1,492	1,527
その他	1,068	28,136
流動負債合計	4,738,478	5,194,460
固定負債		
長期借入金	-	200,000
繰延税金負債	8,985	-
長期預り保証金	9,357	14,407
リース債務	2 38,397	2 5,516
資産除去債務	34,222	-
長期預り金	130,000	-
その他	2,404	-
固定負債合計	223,368	219,924
負債合計	4,961,846	5,414,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777,365	2,777,365
資本剰余金		
資本準備金	2,960,565	2,960,565
資本剰余金合計	2,960,565	2,960,565
利益剰余金		
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,508,236	10,762,476
利益剰余金合計	4,504,736	10,758,976
自己株式	28,071	28,071
株主資本合計	1,205,122	5,049,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,329	151
評価・換算差額等合計	1,329	151
新株予約権	314	314
純資産合計	1,204,107	5,048,953
負債純資産合計	6,165,954	365,430

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
役務収益	3,720,838	2,510,605
商品売上高	999,426	1,440,812
売上高合計	4,720,265	3,951,418
売上原価		
役務原価	3,814,838	2,661,739
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,642	-
当期商品仕入高	718,598	1,405,088
合計	723,240	1,405,088
他勘定振替高	4,642	-
商品売上原価	718,598	1,405,088
売上原価合計	4,533,437	4,066,827
売上総利益又は売上総損失()	186,827	115,409
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,832	75,094
給料及び手当	154,377	125,438
支払報酬	69,304	73,400
旅費及び交通費	47,670	44,849
減価償却費	70,492	66,099
支払手数料	103,049	79,649
地代家賃	55,621	58,841
貸倒引当金繰入額	-	64,527
賞与引当金繰入額	736	443
その他	171,104	167,797
販売費及び一般管理費合計	764,188	756,141
営業損失()	577,361	871,550
営業外収益		
受取利息	12,410	10,381
受取配当金	75	75
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	5,249	3,102
営業外収益合計	17,734	13,563
営業外費用		
支払利息	92,638	91,306
貸倒引当金繰入額	-	522,592
その他	22,381	64,388
営業外費用合計	115,019	678,287
経常損失()	674,645	1,536,275

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	34,943
貸倒引当金戻入額	31,604	-
賞与引当金戻入額	575	-
その他	3,101	1,430
特別利益合計	35,281	36,374
特別損失		
固定資産除却損	27,064 ²	2,677,954 ²
関係会社株式評価損	-	1,822,536
減損損失	-	143,935 ³
リース解約弁済金	18,158	-
貸倒引当金繰入額	85,000	-
その他	34,729	115,220
特別損失合計	164,952	4,759,647
税引前当期純損失()	804,316	6,259,547
法人税、住民税及び事業税	11,178	3,730
法人税等調整額	9,038	9,038
法人税等合計	20,216	5,308
当期純損失()	824,532	6,254,239

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 委託配送費		2,183,877	57.2	1,578,704	59.3
2. 業務委託費		759,309	19.9	372,678	14.0
3. 地代家賃		544,721	14.3	446,213	16.8
4. その他		326,930	8.6	264,142	9.9
役務原価		3,814,838	100.0	2,661,739	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,773,997	2,777,365
当期変動額		
新株の発行	3,367	-
当期変動額合計	3,367	-
当期末残高	2,777,365	2,777,365
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,957,197	2,960,565
当期変動額		
新株の発行	3,367	-
当期変動額合計	3,367	-
当期末残高	2,960,565	2,960,565
資本剰余金合計		
当期首残高	2,957,197	2,960,565
当期変動額		
新株の発行	3,367	-
当期変動額合計	3,367	-
当期末残高	2,960,565	2,960,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,500	3,500
当期末残高	3,500	3,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,683,703	4,508,236
当期変動額		
当期純損失()	824,532	6,254,239
当期変動額合計	824,532	6,254,239
当期末残高	4,508,236	10,762,476
利益剰余金合計		
当期首残高	3,680,203	4,504,736
当期変動額		
当期純損失()	824,532	6,254,239
当期変動額合計	824,532	6,254,239
当期末残高	4,504,736	10,758,976
自己株式		
当期首残高	28,071	28,071
当期末残高	28,071	28,071
株主資本合計		
当期首残高	2,022,919	1,205,122
当期変動額		
新株の発行	6,735	
当期純損失()	824,532	6,254,239
当期変動額合計	817,797	6,254,239
当期末残高	1,205,122	5,049,117

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,651	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	1,178
当期変動額合計	322	1,178
当期末残高	1,329	151
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,651	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	1,178
当期変動額合計	322	1,178
当期末残高	1,329	151
新株予約権		
当期首残高	6,149	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,834	-
当期変動額合計	5,834	-
当期末残高	314	314
純資産合計		
当期首残高	2,027,417	1,204,107
当期変動額		
新株の発行	6,735	-
当期純損失（ ）	824,532	6,254,239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,512	1,178
当期変動額合計	823,309	6,253,061
当期末残高	1,204,107	5,048,953

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、継続して営業損失を計上しており、当事業年度においても、当期純損失を6,254,239千円計上した結果、5,048,953千円の債務超過になっております。さらに当事業年度末現在の金融機関からの借入金総額が3,864,523千円であることから、今後金融機関の対応によっては、会社の資金繰りは著しく悪化する可能性があります。これらの状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該状況を解消するための対応策として、当社の主力事業である3PL事業を中心としてより一層の営業体制の強化に注力し、受注拡大及び収益力の改善を図り、さらにコスト削減として固定費を圧縮すべく、管理部門の経費削減並びに各事業部の人員配置の見直しを行うことで営業利益の獲得に努めてまいります。

また、増資を含めた資本政策等を検討し、できる限り早期に債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図る所存であります。

しかしながら、施策実行には不確実な要素があり、債務超過の解消について不透明であるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

3年で均等償却しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示しておりました「その他」56,180千円は、「未収入金」38,203千円及び「その他」17,977千円として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「会員権」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示しておりました「その他」60,442千円は、「会員権」58,157千円及び「その他」2,284千円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)		当事業年度 (平成24年6月30日)
(株)リサイクル・アンド・イコール	1,544,200千円	(株)リサイクル・アンド・イコール	1,513,600千円
(株)ワールドソリューションズ	705,340千円	(株)ワールドソリューションズ	659,730千円
(株)WLパートナーズ	590,064千円	(株)WLパートナーズ	582,629千円

下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)		当事業年度 (平成24年6月30日)
(株)WLパートナーズ	69,399千円	(株)WLパートナーズ	33,204千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)		当事業年度 (平成24年6月30日)
売掛金	- 千円		4,612千円
短期貸付金	63,947千円		- 千円
買掛金	81,809千円		108,128千円
短期借入金	- 千円		254,113千円
リース債務(流動)	46,882千円		24,689千円
未払金	- 千円		52,437千円
リース債務(固定)	29,364千円		3,685千円

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
受取利息	7,135千円		1,603千円

2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	6,794千円		2,673,741千円
構築物	- 千円		713千円
工具、器具及び備品	3,066千円		866千円
ソフトウェア	17,203千円		2,633千円
計	27,064千円		2,677,954千円

3 減損損失

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
3PL事業用資産	大阪市	工具、器具及び備品	1,628
		有形リース資産	34,823
		ソフトウェア	67,957
遊休設備等	その他	建物及び構築物	36,412
		土地	2,092
		無形リース資産	1,020

当社は事業セグメントごとに資産をグルーピングしており、本社設備等その他の資産については共用資産としております。

当事業年度において、上記事業については、損益状況等に鑑み事業計画を見直した結果、残存する経済的耐用年数では投資資金を回収することが困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(143,935千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、備忘価額として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	280			280
合計	280			280

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	280			280
合計	280			280

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(a) 有形固定資産

車両運搬具及びコンピューター端末機等であります。

(b) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年以内	2,834千円	2,834千円
1年超	5,020千円	2,186千円
合計	7,855千円	5,020千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,827,344千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,807千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	1,686,811千円	2,822,786千円
関係会社株式評価損	117,610千円	751,642千円
貸倒引当金	- 千円	177,937千円
減損損失	- 千円	53,200千円
資産除去債務	13,907千円	- 千円
その他	39,785千円	30,860千円
繰延税金資産小計	1,858,115千円	3,836,427千円
評価性引当額	1,855,693千円	3,836,427千円
繰延税金資産合計	2,422千円	- 千円
(繰延税金負債)		
建物(資産除去費用)	11,460千円	- 千円
繰延税金負債合計	11,460千円	- 千円
繰延税金資産(負債)の純額	9,038千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものについては37.96%に、平成27年7月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更により繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	18,457円99銭	1株当たり純資産額	77,421円40銭
1株当たり当期純損失金額()	12,675円94銭	1株当たり当期純損失金額()	95,897円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないこと及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失() (千円)	824,532	6,254,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	824,532	6,254,239
普通株式の期中平均株式数(株)	65,047	65,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・潜在株式の種類 新株予約権 ・潜在株式の数 普通株式4,025株	・潜在株式の種類 新株予約権 ・潜在株式の数 普通株式4,025株

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権証券の発行)

平成24年8月27日開催の当社取締役会及び平成24年9月25日開催の定時株主総会において、第三者割当による新株予約権(第12回新株予約権)の発行を決議し、平成24年9月26日に発行いたしました。

当該新株予約権の概要は次のとおりであります。

名称	ワールド・ロジ株式会社第12回新株予約権
新株予約権の総数	43個(新株予約権1個につき普通株式3,000株)
発行価額	新株予約権1個当たり41,400円
発行価額の総額	1,780,200円
申込期間	平成24年9月26日
払込期日	平成24年9月26日
割当日	平成24年9月26日
行使価額	1株当たり1,560円
行使期間	平成24年9月27日から平成26年9月26日まで
当該発行による潜在株式数	普通株式 129,000株
調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	201,240,000円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先及び割当数	Core Pacific - Yamaichi International (H.K.) Limited 43個 (コア・パシフィック山一インターナショナル(香港)株式会社)
資金の用途	当社グループの合理化施策の実施及び完了までの平成24年7月～24年12月頃まで資金繰りにおいて発生する経常収支超過支出によって、これらの期間に発生する赤字運転資金への充当及び手元流動性の確保を含めた運転資金として充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)はせがわ	10,000	3,550
(株)インディペンデンツ	100	438
計	10,100	3,988

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(不動産投資信託証券)		
ベンチャー・リヴァイタライズ証券 投資法人	1,000	620
計	1,000	620

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,177,225	695	3,141,424 (36,412)	36,496	19,272	92,735	17,223
構築物	4,900	-	4,900	-	-	395	-
工具、器具及び備品	61,513	764	21,101 (1,628)	41,176	38,600	6,060	2,575
土地	2,092	-	2,092 (2,092)	-	-	-	-
リース資産	231,603	-	63,714 (34,823)	167,889	151,422	33,113	16,466
有形固定資産計	3,477,335	1,459	3,233,233 (74,958)	245,561	209,295	132,304	36,265
無形固定資産							
ソフトウェア	151,572	61,433	75,782 (67,957)	137,223	125,792	32,880	11,430
ソフトウェア仮勘定	-	60,000	60,000	-	-	-	-
リース資産	37,051	-	1,020 (1,020)	36,031	34,505	7,614	1,525
その他	1,293	-	599	694	-	-	694
無形固定資産計	189,917	121,433	137,401 (68,977)	173,949	160,298	40,495	13,650
長期前払費用	2,896	-	848	2,047	1,652	722	395
繰延資産							
新株予約権発行費	903	-	-	903	728	301	175
繰延資産計	903	-	-	903	728	301	175

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 物流総合管理システムの機能追加改修 60,902千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 大阪フルフィルメントセンターの除却 3,100,011千円

工具、器具及び備品 " 11,064 "

有形リース資産 物流機材の減損 34,823 "

ソフトウェア 物流総合管理システムの減損 67,957 "

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,299	594,268	45	7,150	679,371
賞与引当金	1,492	1,527	1,492	-	1,527

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒実績率の洗替による取崩額7,148千円、及び、債権回収による取崩額1千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,813
預金	
普通預金	12,024
定期預金	30,000
別段預金	4
小計	42,029
合計	48,843

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ L & F 近畿(株)	2,235
合計	2,235

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年7月満期	572
平成24年8月満期	1,663
合計	2,235

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナカノ商会	28,288
(株)ネストロジスティクス	21,746
マグレガーゴルフジャパン(株)	9,602
田淵倉庫(株)	8,922
ジェネシス・イーシー(株)	7,897
その他	51,091
合計	127,548

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当回収高 (千円) (C)	他勘定振替高 (千円)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
477,838	4,091,940	4,380,861	61,369	127,548	95.9	27.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙、切手	123
合計	123

e 未収入金

区分	金額(千円)
未収還付消費税等	20,333
その他	799
合計	21,133

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)IWビジネスパートナーズ	68,852
合計	68,852

g 長期貸付金

区分	金額(千円)
運転資金	504,310
合計	504,310

h 差入保証金

区分	金額(千円)
事務所等賃借保証金	46,131
営業保証金	38,124
業務委託保証金	20,100
その他	16,500
合計	120,856

i 会員権

区分	金額(千円)
ゴルフ会員権	10,707
福利厚生施設会員権	9,495
合計	20,202

j 固定化営業債権

セグメント	金額(千円)
3PL事業	62,388
合計	62,388

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
久留米運送(株)	208,794
(株)ワールドソリューションズ	108,128
岡山県貨物運送(株)	91,124
名鉄運輸(株)	39,629
マグレガーゴルフジャパン(株)	23,796
その他	80,985
合計	552,458

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	800,000
(株)三井住友銀行	504,693
(株)三菱東京UFJ銀行	496,709
(株)静岡銀行	252,347
三井住友信託銀行(株)	248,354
その他	1,616,531
合計	3,918,636

c リース債務（流動）

相手先	金額(千円)
(株)WLパートナーズ	24,689
その他	7,793
合計	32,483

d 未払金

区分	金額(千円)
経費未払金	123,594
事業構造改善費用未払金	90,277
その他	3,584
合計	217,456

e 未払費用

区分	金額(千円)
未払利息	42,831
未払給与	6,059
合計	48,890

f 預り金

区分	金額(千円)
共同事業預り金	370,000
その他	10,548
合計	380,548

g 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	200,000
合計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.world-logi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期	自 平成22年 7月 1日	平成23年 9月27日
	至 平成23年 6月30日	近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第14期	自 平成22年 7月 1日	平成23年 9月27日
	至 平成23年 6月30日	近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第15期第 1 四半期)	自 平成23年 7月 1日	平成23年11月14日
	至 平成23年 9月30日	近畿財務局長に提出。

(第15期第 2 四半期)	自 平成23年10月 1日	平成24年 2月14日
	至 平成23年12月31日	近畿財務局長に提出。

(第15期第 3 四半期)	自 平成24年 1月 1日	平成24年 5月15日
	至 平成24年 3月31日	近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年 9月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年 8月17日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成24年 9月20日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による新株予約権証券の発行）及びその添付書類

平成24年 8月27日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

ワールド・ロジ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正 己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 優 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワールド・ロジ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワールド・ロジ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても、当期純損失を6,190,216千円計上した結果、5,885,021千円の債務超過になっている。さらに当連結会計年度末現在の金融機関からの借入金総額が7,255,699千円であることから、今後金融機関の対応によっては、会社の資金繰りは著しく悪化する可能性がある。これらの状況により、会社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年8月27日開催の取締役会及び平成24年9月25日開催の定時株主総会において第三者割当による新株予約権（第12回新株予約権）の発行を決議し、平成24年9月26日に発行している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワールド・ロジ株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワールド・ロジ株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

ワールド・ロジ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 優一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワールド・ロジ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワールド・ロジ株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、継続して営業損失を計上しており、当事業年度においても、当期純損失を6,254,239千円計上した結果、5,048,953千円の債務超過になっている。さらに当事業年度末現在の金融機関からの借入金総額が3,864,523千円であることから、今後金融機関の対応によっては、会社の資金繰りは著しく悪化する可能性がある。これらの状況により、会社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年8月27日開催の取締役会及び平成24年9月25日開催の定時株主総会において第三者割当による新株予約権（第12回新株予約権）の発行を決議し、平成24年9月26日に発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。